

総社市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和5年3月23日

総社市長 片岡 聡 一

総社市条例第6号

総社市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

総社市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年総社市条例第27号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正後の欄中条の表示に下線が引かれた条を加える。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）を当該改正部分に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改正後	改正前
<p>(非常災害対策) 第8条 略 <u>(安全計画の策定等)</u> 第8条の2 <u>放課後児童健全育成事業者は、利用者の安全の確保を図るため、放課後児童健全育成事業所ごとに、当該放課後児童健全育成事業所の設備の安全点検、職員、利用者等に対する事業所外での活動、取組等を含めた放課後児童健全育成事業所での生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修及び訓練その他放課後児童健全育成事業所における安全に関する事項についての計画（以下この条において「安全計画」という。）を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講じなければならない。</u> 2 <u>放課後児童健全育成事業者は、職員に対し、安全計画について周知するとともに、前項の研修及び訓練を定期的実施しなければならない。</u> 3 <u>放課後児童健全育成事業者は、利用者の安全の確保に関して保護者との連携が図られるよう、保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知しなければならない。</u> 4 <u>放課後児童健全育成事業者は、定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応じて安全計画の変更を行うものとする。</u></p>	<p>(非常災害対策) 第8条 略</p>

改正後	改正前
<p><u>(自動車を運行する場合の所在の確認)</u></p> <p>第8条の3 <u>放課後児童健全育成事業者は、利用者の事業所外での活動、取組等のための移動その他の利用者の移動のために自動車を運行するときは、利用者の乗車及び降車の際に、点呼その他の利用者の所在を確実に把握することができる方法により、利用者の所在を確認しなければならない。</u></p> <p>(虐待等の禁止)</p> <p>第14条 略</p> <p><u>(業務継続計画の策定等)</u></p> <p>第14条の2 <u>放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所ごとに、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下この条において「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</u></p> <p>2 <u>放課後児童健全育成事業者は、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するよう努めなければならない。</u></p> <p>3 <u>放課後児童健全育成事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うよう努めるものとする。</u></p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第15条 略</p> <p>2 <u>放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施するよう努めなければならない。</u></p> <p>3 略</p> <p>附 則 (施行期日)</p> <p>1 略 (職員の経過措置)</p>	<p>(虐待等の禁止)</p> <p>第14条 略</p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第15条 略</p> <p>2 放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように<u>必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</u></p> <p>3 略</p> <p>附 則 (施行期日)</p> <p>1 略 (職員の経過措置)</p>

改正後	改正前
<p>2 この条例の施行の日から令和8年3月31日までの間、第12条第3項の規定の適用については、同項中「修了したもの」とあるのは「修了したもの（令和8年3月31日までに修了することを予定している者を含む。）」とする。</p>	<p>2 この条例の施行の日から令和5年3月31日までの間、第12条第3項の規定の適用については、同項中「修了したもの」とあるのは「修了したもの（令和5年3月31日までに修了することを予定している者を含む。）」とする。</p>

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、この条例による改正後の総社市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（次項において「新条例」という。）附則第2項の規定は、公布の日から施行する。
(安全計画の策定等に係る経過措置)
- 2 令和6年3月31日までの間における新条例第8条の2の規定の適用については、同条第1項中「講じなければ」とあるのは「講ずるよう努めなければ」と、同条第2項中「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、同条第3項中「周知しなければ」とあるのは「周知するよう努めなければ」とする。